



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日
東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 明世
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務グループ長 (氏名)加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年7月31日
有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	13,097	15.3	690	138.3	702	90.9	429	102.0
29年5月期	11,357	△1.0	289	△49.2	367	△41.3	212	△48.6

(注) 包括利益 30年5月期 432百万円(103.1%) 29年5月期 212百万円(△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	55.37	—	18.9	13.4	5.3
29年5月期	27.17	—	9.2	8.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	6,346	2,296	35.7	297.10
29年5月期	4,109	2,298	55.8	292.77

(参考) 自己資本 30年5月期 2,267百万円 29年5月期 2,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	675	△275	299	2,803
29年5月期	168	△167	△234	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	234	110.4	10.2
30年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	231	54.2	10.2
31年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		46.9	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,475	28.5	461	123.0	465	116.8	288	139.0	37.83
通期	14,916	13.9	757	9.7	765	9.0	488	13.6	64.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名） 株式会社住宅性能評価センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	7,832,400株	29年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	30年5月期	200,083株	29年5月期	83株
③ 期中平均株式数	30年5月期	7,764,920株	29年5月期	7,832,317株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の既往の経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、日本E R I株式会社の確認検査業務につきまして平成29年4月に手数料の改定を行った他、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、平成29年11月22日に株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業のすべての事業が増収となったことから、売上高は前期比15.3%増の13,097百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前期比12.1%増の12,406百万円となり、営業利益は前期比138.3%増の690百万円、経常利益は前期比90.9%増の702百万円、税金費用269百万円等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比102.0%増の429百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

日本E R I株式会社の手数料改定による確認審査及び完了検査の売上の増加、並びに第2四半期末から連結子会社となった株式会社住宅性能評価センターの売上等により、売上高は前期比13.9%増の7,059百万円となり、営業利益は前期比93.6%増の678百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前期比11.2%増の3,199百万円、営業損失18百万円（前期は営業利益0.8百万円）となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンス業務に係る売上等が増加したことから、売上高は前期比12.8%増の1,012百万円となり、営業利益は前期比215.8%増の122百万円となりました。

(その他)

平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上及びBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上の増加、並びに株式会社イーピーエーシステム、株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前期比32.1%増の1,826百万円、営業損失58百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	7,059	859	13.9%	678	327	93.6%
住宅性能評価 及び関連事業	3,199	322	11.2%	△18	△19	—%
ソリューション 事業	1,012	114	12.8%	122	83	215.8%
その他	1,826	443	32.1%	△58	41	—%
調整額	—	—	—	△32	△32	—%
合計	13,097	1,740	15.3%	690	400	138.3%

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加し6,346百万円となりました。これは、流動資産が1,198百万円増加し、固定資産が1,038百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加699百万円、売掛金の増加213百万円、繰延税金資産の増加132百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの増加590百万円、有形固定資産の増加243百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加し4,050百万円となりました。これは、流動負債が1,000百万円増加し、固定負債が1,238百万円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は、未払金の増加272百万円、未払費用の増加220百万円、前受金の増加170百万円等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金の増加1,199百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し2,296百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加429百万円等があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少234百万円、自己株式の取得201百万円等によるものであります。

なお、第2四半期連結会計期間末より連結子会社化したしました株式会社住宅性能評価センターの貸借対照表を連結しております。概要は、3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し2,803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは675百万円の収入(前連結会計年度は168百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額227百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益701百万円、減価償却費による資金留保107百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の支出(前連結会計年度は167百万円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120百万円、固定資産の取得による支出119百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは299百万円の収入(前連結会計年度は234百万円の支出)となりました。これは短期借入金の減少600百万円、配当金の支払額234百万円、自己株式の取得による支出201百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,371百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、諸外国における保護主義への傾斜が貿易摩擦激化へと波及する懸念に留意する必要があるものの、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、当面は景気拡大基調を維持するものと思われま

す。当社グループが属する住宅・建築業界を取り巻く事業環境につきましては、新設住宅着工戸数の持ち直しをけん引してきた、相続対策需要を背景に活発化した賃貸住宅の建設が峠を越えて沈静化に向かっており、東京五輪開催に向けた建設投資や比較的堅調に推移する企業の設備投資も、景気の先行きに影響されることからその動向には留意する必要があると考えております。

当社グループ傘下の企業につきましては、平成29年4月に施行された建築物省エネ法に基づく省エネ適判業務の受託の増加、同月に実施した日本E R I 株式会社における確認手数料の改定及び、平成29年3月に株式会社イーピーエーシステム、平成29年11月に株式会社住宅性能評価センターが当社グループ傘下に加わったこと等が、業績向上を推進する要因になると考えております。

こうした状況を踏まえて、売上高は、14,916百万円（前期比13.9%増）を見込みます。経常利益では765百万円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では488百万円（前期比13.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,804,155
売掛金	500,153	713,282
仕掛品	352,884	446,244
繰延税金資産	182,216	315,025
その他	116,766	176,366
貸倒引当金	△241	△92
流動資産合計	3,256,052	4,454,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,756	300,293
減価償却累計額	△76,209	△86,221
建物(純額)	82,547	214,071
工具、器具及び備品	231,104	256,170
減価償却累計額	△160,405	△185,010
工具、器具及び備品(純額)	70,698	71,159
土地	402	101,076
その他	—	12,009
減価償却累計額	—	△1,287
その他(純額)	—	10,722
有形固定資産合計	153,648	397,030
無形固定資産		
ソフトウェア	161,321	294,427
のれん	58,946	648,996
その他	434	824
無形固定資産合計	220,702	944,248
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,647
差入保証金	417,843	441,929
繰延税金資産	34,066	52,587
その他	26,824	54,525
貸倒引当金	△81	—
投資その他の資産合計	478,653	550,690
固定資産合計	853,004	1,891,968
資産合計	4,109,057	6,346,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	137,100
未払金	186,417	459,133
未払費用	598,547	819,406
未払法人税等	61,685	155,580
繰延税金負債	1,181	—
前受金	656,522	827,219
その他	117,382	223,703
流動負債合計	1,621,736	2,622,143
固定負債		
長期借入金	—	1,199,625
退職給付に係る負債	86,076	100,077
長期未払金	72,273	90,323
その他	30,917	37,921
固定負債合計	189,266	1,427,946
負債合計	1,811,002	4,050,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	7,677
利益剰余金	1,274,049	1,469,004
自己株式	△70	△201,870
株主資本合計	2,293,067	2,267,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△35
その他の包括利益累計額合計	—	△35
非支配株主持分	4,986	29,300
純資産合計	2,298,054	2,296,861
負債純資産合計	4,109,057	6,346,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	11,357,421	13,097,494
売上原価	8,189,824	9,338,050
売上総利益	3,167,596	3,759,443
販売費及び一般管理費	※1 2,877,800	※1 3,068,787
営業利益	289,795	690,655
営業外収益		
受取利息	26	25
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	4,571	4,853
受取保険金	69,054	—
賃貸料収入	—	3,359
雑収入	1,485	4,260
営業外収益合計	79,804	18,989
営業外費用		
支払利息	1,764	5,775
リース解約損	—	1,240
雑損失	139	608
営業外費用合計	1,903	7,624
経常利益	367,696	702,020
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 105
固定資産除却損	※3 536	※3 144
特別損失合計	536	249
税金等調整前当期純利益	367,160	701,771
法人税、住民税及び事業税	155,376	268,597
法人税等調整額	△1,114	756
法人税等合計	154,261	269,354
当期純利益	212,898	432,417
非支配株主に帰属する当期純利益	104	2,493
親会社株主に帰属する当期純利益	212,794	429,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	212,898	432,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
その他の包括利益合計	※1 —	※1 △36
包括利益	212,898	432,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,794	429,888
非支配株主に係る包括利益	104	2,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,296,225	△70	2,315,243
当期変動額					
剰余金の配当			△234,969		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益			212,794		212,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,175	—	△22,175
当期末残高	992,784	26,304	1,274,049	△70	2,293,067

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,882	2,320,125
当期変動額		
剰余金の配当		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益		212,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	104
当期変動額合計	104	△22,070
当期末残高	4,986	2,298,054

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,274,049	△70	2,293,067
当期変動額					
剰余金の配当			△234,969		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益			429,924		429,924
自己株式の取得				△201,800	△201,800
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18,626			△18,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,626	194,955	△201,800	△25,471
当期末残高	992,784	7,677	1,469,004	△201,870	2,267,596

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	4,986	2,298,054
当期変動額				
剰余金の配当				△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益				429,924
自己株式の取得				△201,800
連結子会社株式の取得による持分の増減				△18,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△35	24,313	24,277
当期変動額合計	△35	△35	24,313	△1,193
当期末残高	△35	△35	29,300	2,296,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,160	701,771
減価償却費	82,184	107,845
のれん償却額	407	43,765
受取利息	△26	△25
支払利息	1,764	5,775
受取保険金	△69,054	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	105
固定資産除却損	536	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,496	△12,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,128	△24,465
未払金の増減額 (△は減少)	13,888	△49,603
未払費用の増減額 (△は減少)	15,426	60,501
前受金の増減額 (△は減少)	82,075	25,078
その他	△20,673	51,942
小計	388,064	910,033
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△1,764	△6,681
保険金の受取額	69,054	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△286,385	△227,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,997	675,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △44,702	※2 △120,690
固定資産の取得による支出	△104,175	△119,227
固定資産の売却による収入	—	452
差入保証金の差入による支出	△21,599	△9,480
差入保証金の回収による収入	8,158	1,913
その他	△5,539	△28,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,858	△275,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	1,371,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,275
配当金の支払額	△234,276	△234,710
自己株式の取得による支出	—	△201,800
その他	—	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,276	299,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,137	699,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,808	2,103,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,103,670	※1 2,803,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社

株式会社住宅性能評価センター

株式会社E R I ソリューション

株式会社東京建築検査機構

株式会社E R I アカデミー

株式会社イーピーエーシステム

株式会社住宅性能評価センターは、平成29年11月22日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社住宅性能評価センター及び株式会社イーピーエーシステムの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社グループは資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,265千円は、「のれん償却額」407千円、「その他」△20,673千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,100,000千円	2,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
給与手当	1,045,015千円	1,066,978千円
役員報酬	306,705	385,317
退職給付費用	51,365	49,306
貸倒引当金繰入額	19	△149

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
工具、器具及び備品	—千円	105千円
計	—千円	105千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	534千円	116千円
工具、器具及び備品	1	27
計	536千円	144千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	△56
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△56
税効果額	—	19
その他有価証券評価差額金	—	△36
その他の包括利益合計	—	△36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	83	—	—	83

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	83	200,000	—	200,083

(注) 増加数の内訳は、平成30年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年11月30日	平成30年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,484	15	平成30年5月31日	平成30年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	2,104,272千円	2,804,155千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△601 "	△601 "
現金及び現金同等物	2,103,670千円	2,803,553千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イーピーエーシステム株式及び株式会社ゲンバアイ株式の取得価額と株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	172,566千円
固定資産	11,830 "
のれん	58,334 "
流動負債	△10,921 "
固定負債	△35,410 "
株式の取得価額	196,400千円
現金及び現金同等物	△151,697 "
差引：取得のための支出	44,702千円

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社住宅性能評価センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社住宅性能評価センター株式の取得価額と株式会社住宅性能評価センター取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	985,200千円
固定資産	408,210 "
のれん	633,815 "
流動負債	△1,278,745 "
固定負債	△59,285 "
非支配株主持分	△3,194 "
株式の取得価額	686,000千円
現金及び現金同等物	△565,309 "
差引：取得のための支出	120,690千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月22日付で株式会社住宅性能評価センターの株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅性能評価センター

事業の内容 確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

株式会社住宅性能評価センターは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に戸建住宅に強みがあり、東日本地区及び西日本地区を中心に14事業所を展開しております。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に繋がる市場シェアの拡大が図れるものと判断しました。

③ 企業結合日

平成29年11月22日(株式取得日)

平成29年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

94.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686,000千円
取得原価		686,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用	13,700千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

金額	633,815千円
----	-----------

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

償却期間	10年間にわたる均等償却
------	--------------

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	985,200千円
固定資産	408,210 "
資産合計	1,393,410 "
流動負債	1,278,745 "
固定負債	59,285 "
負債合計	1,338,030 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,167,829千円
営業利益	67,404 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と、当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品質確保法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,199,384	2,877,030	898,045	9,974,460	1,382,960	11,357,421	—	11,357,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	67,210	67,210	△67,210	—
計	6,199,384	2,877,030	898,045	9,974,460	1,450,171	11,424,631	△67,210	11,357,421
セグメント利益	350,263	801	38,638	389,704	△99,908	289,795	—	289,795
セグメント資産	1,046,169	331,489	225,578	1,603,238	370,081	1,973,319	2,135,737	4,109,057
その他の項目								
減価償却費	42,501	22,657	6,108	71,267	10,917	82,184	—	82,184
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	52,168	14,624	10,506	77,298	26,858	104,157	—	104,157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,135,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,059,020	3,199,141	1,012,934	11,271,097	1,826,397	13,097,494	—	13,097,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	61,990	61,990	△61,990	—
計	7,059,020	3,199,141	1,012,934	11,271,097	1,888,388	13,159,485	△61,990	13,097,494
セグメント利益	678,258	△18,754	122,027	781,531	△58,776	722,754	△32,098	690,655
セグメント資産	1,542,252	656,260	270,926	2,469,439	432,245	2,901,685	3,445,266	6,346,951
その他の項目								
減価償却費	56,192	24,894	8,504	89,591	18,253	107,845	—	107,845
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	63,076	18,098	10,437	91,613	32,333	123,946	—	123,946

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額3,445,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。
- 3 セグメント利益の調整額△32,098千円は、のれん償却額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	292円77銭	297円10銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭	55円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,794	429,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	212,794	429,924
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,317	7,764,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。